

平成 30 年 6 月 14 日

入札公告（社会福祉法人すはま会 空調機更新工事に伴う仕様書）

1. 件名

社会福祉法人すはま会 在宅ケアセンターライフ in たかおざき空調機更新工事

2. 納入・設置場所

茨城県鹿嶋市平井 1350 番地 332 在宅ケアセンターライフ in たかおざき内

3. 納期

平成 30 年 7 月 5 日（契約締結後）から平成 30 年 11 月 30 日

4. 入札参加業者選定基準

| | |
|---------------------------|--|
| 県入札参加資格 | B 等級（予定価格 1 千万円以上 3 千万円未満） |
| 年間平均完成工事高 | 2,000 万円以上 |
| 同類（類似）工事で、かつ同規模以上の工事の施工実績 | 元請けとして過去 20 年間に同種又は類似の工事で、かつ同規模以上の工事の施工を行っていること。 |
| 主任技術者又は監理技術者 | 過去 20 年間に同種又は類似の工事で、かつ同規模以上の工事の経験を有する者を専任で配置できること。 |
| 地方公共団体からの指名停止措置 | 地方公共団体から指名停止措置を受けている期間中でないこと。 |
| 会社更生法等関係 | 更生手続き開始等の申立がなされていないこと。 |

| | |
|-------------|------------------------------|
| 本店又は営業所の所在地 | 建設業法上の本店又は営業所が茨城県又は千葉県にあること。 |
|-------------|------------------------------|

5. 内容

- (1) 既存の空調機より新規空調機へ更新する。
- (2) 既存の空調機を撤去、処分する。
- (3) 既存配管は、性能等に支障がない限り再使用可とする。
- (4) 新設する空調機は、既存の機器と同等以上の空調能力を有する仕様とする。

(参考メーカー等)

ダイキン工業製 耐塩害仕様

(5) 当施設は、認知症の診断を受けている方が入居、利用している事を考慮し、利用者の方が建物内で生活できるよう清掃等を行うこと。また、材料、工具、液材等は施工業者が責任を持って管理し、利用者が容易に接触出来ないよう対策を講ずること。

(6) 空調機の電源の入切等の制御については、現状同様とする
こと。

6. その他

- (1) 撤去、設置の施工に先立ち、入念な調査を行うこと。
- (2) 撤去、設置の施工に先立ち、担当者と工事日程等について、打ち合わせを行い、納入日等を決定すること。
- (3) 資材搬入等により、施設を汚損させた場合は、施工業者の責任において原形に修復すること。

(4) 撤去品、設置に伴い生じた廃材等は施工業者が適正に処理すること。

(5) この仕様書に定めのない事項については、双方協議の上、定める。

(6) その他、仕様等に不明な点がある場合は、6月20日(水)までに、メールにて質問内容を送付すること。

7. 入札方法

(1) 入札書類 添付の競争参加資格確認申請書等及び入札書(PDF形式)による

(2) 日時 平成30年7月5日(木) 16時00分ま

で

(3) 入札送付先 g.kashima@suhamakai.or.jp

8. 連絡先

社会福祉法人すはま会 経営企画部 担当者 小岩井一博

電話 0299-82-9080

FAX 0299-82-9283

Email g.kashima@suhamakai.or.jp

(様式第1号)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

社会福祉法人〇〇
理事長 〇〇 〇〇 殿

住 所
商号又は名称 ①
代表者名

平成 年 月 日付けで公告のありました (工 事 名) 工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ないものでないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 競争参加資格確認資料 別紙のとおり

* 共同企業体の場合は、①を次のようにすること。

| 名称 | 特定建設工事企業体 |
|-------|-----------------------|
| 代表構成員 | 住 所 商号又は名称 代表者名 |
| 構 成 員 | 住 所 商号又は名称 代表者名 |

(別 添)

競争参加資格確認資料

商号又は名称

| | | | | |
|--|------------------------|-------|-------|--|
| (1) 対象工事に係る格付け等級 | | 等級 | | |
| (2) 対象工事に係る年間平均完成工事高 | | 億円 | | |
| (3) 同種(類似) 工事で、かつ、同規模以上の工事の施工実績 | 工 事 名 | | | |
| | 工事場所 | | | |
| | 発注機関名 | | | |
| | 契約金額 | | | |
| | 工 期 | | | |
| | 受注形態 | 単体・JV | | |
| | 構造形式 | | | |
| | 規模・寸法 | | | |
| | 使用機材 | | | |
| | 特記事項 | | | |
| (4) 技術者の資格・経験 | 現 住 所 | 氏名 | 年齢 | |
| | 所属会社・勤務課所 | | | |
| | 資格(名称・取得年・登録番号) | | | |
| | 工 事 経 験 の 概 要 | 工 事 名 | 発注機関名 | |
| | | 工事場所 | 契約金額 | |
| | 工 期 | 当時の役職 | | |
| | 工事内容 | | | |
| (5) 建築業法に基づく本店又は営業所の所在地 | | | | |
| (6) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者ではない。 | | | 無 ・ 有 | |
| (7) 対象工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がある者ではない。 | | | 無 ・ 有 | |

- (注) 1 公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目について記載すること。
2 (6)から(7)は、該当するものに○印を付すること。
3 共同企業体の場合は、すべての構成員について作成すること。
4 この書類に次の書類を添えて提出すること。
① 施工実績の確認に要する書類…工事实績情報システム(CORINS)(竣工時のものに限る。)又は契約書の写し(工事概要等の判断が困難な場合には、工事概要書等の写しを添付すること。)
② 配置予定技術者の資格・施工実績の確認に要する書類
(ア)資格認定証明書、監理技術者資格者証の写し
(イ)工事实績情報システム(CORINS)又は現場代理人及び主任(監理)技術者等選(改)任通知書の写し
5 (3)同種(類似)工事で、かつ、同規模以上の工事の施工実績には、競争参加資格確認申請の受付期間の末日から起算して当該工事の契約日が公告において明示した期間内のものを記載すること。

入札参加業者チェックリスト（建設業者毎表）

称号又は名称

| 項目 | 基準 | 実績 | 適否 |
|-----------------------------|---|---|----|
| ①格付け等級（建築一式工事） | S等級であること （予定価格2億円以上のものに限る） | 平成・年度茨城県入札参加資格者名簿 建設工事の種類（建築一式） 総合点数 点 | 適否 |
| ②年間平均完成工事高 | 予定価格と同額以上 予定価格＝ 億円（税込） | 平成・年度茨城県入札参加資格者名簿 完成工事高 平均 億円 | 適否 |
| ③同種（類似）工事で、かつ、同規模以上の工事の施工実績 | 元請として過去20年間に同種又は類似の工事で、かつ同規模以上の工事の施工を行っていること | | |
| | I元請であること | 競争参加資格確認資料 受注形態（単体、共同企業体）※単体又は共同企業体に○を付けること | 適否 |
| | II過去20年間 工期の終了年度が過去20年以内に該当すること | 工期 H 年 月～H 年 月 | 適否 |
| | III同種又は類似の工事 （例）社会福祉施設、ホテル、病院、市町村庁舎、学校、共同住宅等 | 工事名 | 適否 |
| | IV同規模以上 予定価格 円（税込） 延床面積 m ² | 契約金額 千円 延床面積 m ² ※契約金額が予定価格以上又は契面積が当該施設面積以上であること | 適否 |
| ④主任技術者又は監理技術者 | 過去20年間に同種又は類似の工事で、かつ、同規模程度の工事の経験を有する者を選任できること | | 適否 |
| ⑤地方公共団体からの指名停止措置 | 指名停止措置を受けている期間中でないこと | | 適否 |
| ⑥会社更生法関係 | 更正手続き開始の申立がないこと | | 適否 |
| ⑦設計業務の受託者との関係 | 受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がないこと | | 適否 |
| ⑧本店又は営業所の所在地 | 建設業法上の本店又は営業所が県内にあること | | 適否 |
| ①から⑧の適合の状況 | ①から⑧まで全て適 | 入札参加業者として選定 | 可 |

※共同企業体の代表構成員以外の構成員は、格付け等級がS又はA等級であるものであること。

| | | | |
|---------------|-------------|--|----|
| 格付け等級（建築一式工事） | S又はA等級であること | 平成・年度茨城県入札参加資格者名簿 建設工事の種類（建築一式） 総合点数 点 | 適否 |
|---------------|-------------|--|----|

※表中の空欄を埋め、基準との適合状況を確認すること。

※一般競争入札にあつては、落札業者について作成し、「入札書取書」に添えて提出すること。

指名競争入札にあつては、全ての指名業者について作成し、「入札実施届出書」に添えて提出すること。

別 記

工事費内訳書作成例（建築版）

作成日：平成 年 月 日

工 事 費 内 訳 書

(工事番号) 14-12-150-0-001 (工事名称) ○○○棟新築工事
 (商号又は名称)
 (代表者名) 印

| 工事区分・工種・種別・細別・規格 | 数 量 | 単 位 | 金 額 | 摘 要 |
|------------------|-----|-----|-------------|-----|
| 直接工事 | | | | |
| 直接仮設工事 | 1 | 式 | 7,313,800 | |
| 土工事 | 1 | 〃 | 23,265,025 | |
| 地業工事 | 1 | 〃 | 395,836 | |
| コンクリート工事 | 1 | 〃 | 15,700,553 | |
| 型枠工事 | 1 | 〃 | 17,292,397 | |
| 鉄筋工事 | 1 | 〃 | 13,350,138 | |
| 鉄骨工事 | 1 | 〃 | 4,730,145 | |
| 既製コンクリート工事 | 1 | 〃 | 957,402 | |
| 防水工事 | 1 | 〃 | 3,632,152 | |
| タイル工事 | 1 | 〃 | 2,634,231 | |
| 木工事 | 1 | 〃 | 4,345,543 | |
| 金属 | 1 | 〃 | 12,656,937 | |
| 雑工事 | 1 | 〃 | 15,340,000 | |
| 直接工事費計 | | | 121,614,159 | |
| | | | 121,614,000 | |
| | | | | |
| 共通費 | | | | |
| 共通仮設費 | 1 | 式 | 9,026,000 | |
| 現場経費 | 1 | 〃 | 15,232,000 | |
| 一般管理費等 | 1 | 〃 | 19,140,000 | |
| 共通費計 | | | 43,398,000 | |
| | | | | |
| 合 計 | | | 165,012,000 | |
| 見積価格 | | | 165,010,000 | |
| | | | | |

※作成にあたっては、裏面「工事費内訳書作成に関する注意事項」に留意すること。

(裏 面)

「工事費内訳書作成に関する注意事項」

- 1 工事費内訳書は、入札（見積）書に記載する見積金額の内訳を記載するものであり、適切な原価計算に基づき積算した結果を記載するものとする。
- 2 A4版（縦使い又は、横使いいずれでも可）とする。また、複数枚になってもよい。
- 3 工事費内訳書は、作成日、工事番号、工事名称、商号・代表者名（印）を記した表紙を別葉とすることができる。
ただし、閲覧用図書の工事概要書（写しを含む。）あるいは、見積書を表紙として使用してはならない。
- 4 最下欄の見積価格は、入札（見積）書の見積金額と一致していること。
- 5 内訳は、各工事の閲覧用図書に参考資料として添付されている本工事費内訳書の細別・規格程度まで記載することを目安とする。
（閲覧用図書の工事数量総括（内訳表）（種別及び数量の一式レベル）よりも詳細な内訳であることに十分留意すること。（ただし、閲覧用図書の工事費内訳書の数量欄が一式表示である場合は、この限りでない。））
- 6 当該工事の閲覧用図書の参考資料として添付されている本工事費内訳書を利用して単価、金額欄を記入したものを添付してもよい。
この場合、工事価格欄の摘要欄に、「見積価格（入札書の見積金額）」と記入するものとする。なお、見積価格は、消費税相当額を含まない額とすること。
- 7 工事費内訳書は、積算の内訳を明らかにするものであることから端数処理の場合を除いて、「値引き」や「割引」など理由のない減額項目を記載しないこと。
- 8 工事費内訳書の記載に不備等があったときは、説明を求める場合がある。

(様式第5号)

入札書

| | |
|----------|--|
| 入金 札額 | |
|----------|--|

(左記金額には消費税及び地方消費税を除く。)

| | | | | |
|-----|----|---|---|----|
| 工事名 | 場所 | 市 | 町 | 大字 |
| 工事 | | 郡 | 村 | |

設計図書及び実地を調査のうえ、上記のとおり入札します。

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
氏 名

印

社会福祉法人〇〇
理事長 〇〇 〇〇 殿

- 注1 入札金額欄には、消費税及び地方消費税を除いた金額を記入すること。
2 金額の前に「¥」の記号を付すこと。
3 不用の文字は消すこと。